



地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイドンス 概要版

令和6年度移行戦略策定・エンゲージメント実践プログラム（金融機関向け）

2025年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



「地域金融機関における移行計画策定・エンゲージメント実践ガイダンス 概要版」について



- 本ガイダンスは、「令和6年度移行戦略策定・エンゲージメント実践プログラム（金融機関向け）」実施内容に基づき、これから移行計画の策定及びエンゲージメントの実践に取り組む金融機関に有益と考えられる、各種方法論やヒント、留意事項を提示するものとして作成。
- 本ガイダンスでは、ファイナンスド・エミッションの算定・分析から移行計画の開示に至るまでの流れ（下表参照）及び検討事項を整理している他、支援対象機関等における事例をコラムで示している。

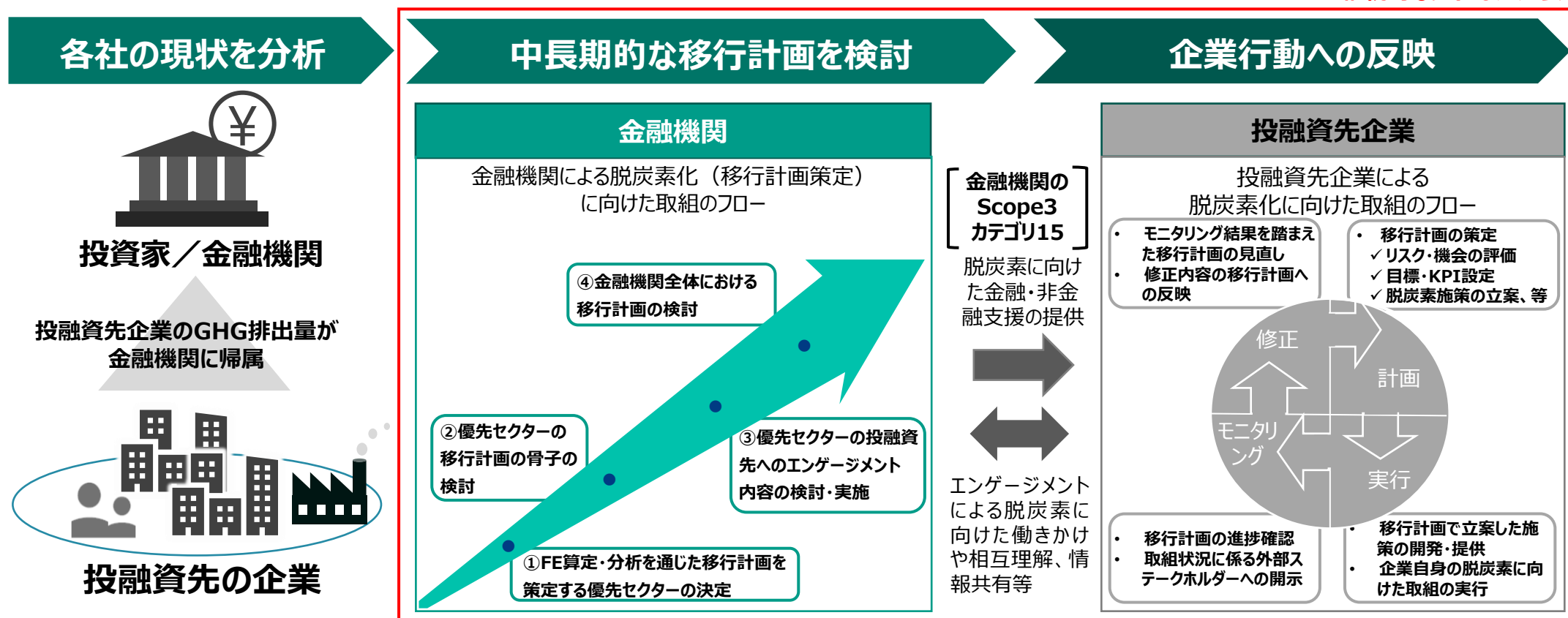
本ガイダンスにおける検討の流れ

①	ファイナンスド・エミッション（FE）算定・分析を通じた移行計画を策定する優先セクターの決定	- FE算定方法の理解、FE算定（トップダウン・ボトムアップ）の実施 - FE算定結果及び取引先との関係性などを考慮した優先セクターの決定
②	優先セクターの移行計画の骨子の検討	決定した優先セクターにおける移行計画の骨子（5つの開示要素のうち「基礎」「実行戦略」「エンゲージメント戦略」「指標と目標」）を整理
③	優先セクターの投融資先への実効的なエンゲージメント内容の検討・実施	②の移行計画の骨子に基づく、エンゲージメントの実践 - エンゲージメント体制の検討
④	金融機関全体における移行計画の検討	- 優先セクターの移行計画の骨子検討プロセスを参考に、金融機関全体の移行計画を検討 - 国際的な移行計画フレームワークに基づく再整理、開示内容の検討

移行計画策定の意義と策定に向けた一連の流れ

- 2021年10月にTCFDによって、移行計画の概念が打ち出され、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）でも2025年3月に移行計画の開示を要請する「気候関連開示基準」が公表。国内を拠点とする企業にも移行計画の策定・開示が求められつつある。
- 金融機関においては、自らの移行計画の策定・開示のみならず、投融資先の脱炭素化に向けたエンゲージメント戦略の策定及び実効的なエンゲージメントの実践が求められる。

継続的な見直しが必要

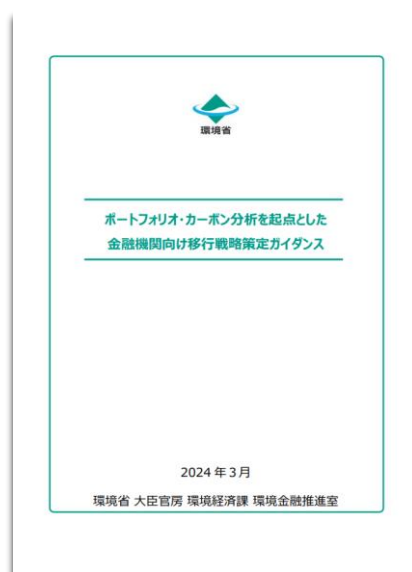


1. ファイナンスド・エミッション算定・分析を通じた移行計画を策定する 優先セクターの決定

ファイナンスド・エミッションの算定 ～算定方法～

- 移行計画の検討・開示や投融資先へのエンゲージメントにおける各取組の優先順位を付けやすくするべく、まず、自組織のポートフォリオと GHG 排出量の関係について、ファイナンスド・エミッションの算定を通じて明らかにする。
- ファイナンスド・エミッション算定の代表的な手法としては、PCAF※¹スタンダードが挙げられる。PCAFスタンダードは、TCFDの金融セクターのための補足ガイダンスやSSBJ※²の基準文書でも言及されており、多くの金融機関が参照している。
- ファイナンスド・エミッションの算定方法の詳細は、ポートフォリオ・カーボン分析を起点とした金融機関向け移行戦略策定ガイダンス参照。

金融機関向け ポートフォリオ・カーボン分析を起点とした移行戦略策定ガイダンス



「令和5年度 金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析支援事業」において、4つの金融機関とともに金融機関のネットゼロ達成に向けた移行計画骨子の検討・策定を行い、その結果を取りまとめ。
ファイナンスド・エミッションの算定、移行計画策定の参考にご活用いただきたい。

<https://www.env.go.jp/content/000212542.pdf>

※1 : Partnership for Carbon Accounting Financials

※2 : Sustainability Standards Board of Japan (サステナビリティ基準委員会)

1. ファイナンスド・エミッション算定・分析を通じた移行計画を策定する 優先セクターの決定



移行計画を策定する優先セクターの決定

- ファイナンスド・エミッション算定後、算定結果をベースにした優先セクターの決定を行う。金融機関として対応の優先順位が高いと考えられるセクターに対して、重点的に戦略検討、目標設定、アクションプランの計画策定を実施する。
- 脱炭素化の観点から金融機関における優先セクターを判断するにあたり、地域特性や取引先との関係性等を加味するために、算定したファイナンスド・エMISSIONの値のみならず、以下6つの観点から追加分析を実施する。
- なお、6つの観点は、全てを使用する必要はなく、金融機関ごとの状況及び基盤とする地域の産業特性に沿って、相応しいと想定される観点を活用して優先セクターを決定する。

観点	概要
①GHG排出量の実測値を踏まえたボトムアップ分析	取引先の開示情報（GHG排出量・エネルギー利用量）から得られる事業実態を反映した排出量の算定。
②エリア別ファイナンスド・エMISSION規模	ファイナンスド・エMISSIONの値が高い産業の集積エリア・地域や営業店を可視化し、本部・営業店間連携に繋がられ、エンゲージメント戦略策定の際に活用可能。
③取引先との関係性	取引先との関係性（メイン先・準メイン先等）、上場・非上場等を分析に反映する。より実効的な移行計画の策定を検討する上で重要。
④既存取組の展開状況	既に取引先へ実施している脱炭素支援の内容を分析に反映する。実際の支援実績が多いセクターは詳細な移行計画の検討に繋げやすい。
⑤移行リスクの大きさ	移行リスクが高いセクターは財務に与える影響が大きいため優先度を検討する上で重要。TCFD開示のシナリオ分析を利用。
⑥目標設定のフィージビリティ	メソドロジーの成熟度と投融資先の脱炭素に向けた意欲の2項目で評価し、エンゲージメントの実効性を測る。

2. 優先セクターの移行計画の骨子の検討

- 移行計画で検討すべき観点は多岐に渡るため、セクター別で優先的に検討する項目（以下、「優先セクターの移行計画」）の骨子の検討を行う。
- 本プログラムでは地域金融機関における移行計画を検討するため、地域金融機関の特性を考慮した優先セクターの移行計画の骨子の検討時に使用するワークシートの例を以下に示す。

開示要素	検討事項		移行計画の骨子 記入例
基礎	優先セクターについて移行計画を策定する目的		- 他のセクターと比較して排出量が多く、サプライチェーンから要請がある企業もいくつか存在する。 - 一方で、脱炭素の取組みはあまり進んでいない。
	優先セクターに関する経営計画との関係性		- 地域の特色として優先セクターに該当する企業が集積しており、経営計画上重要。 - 行内にも優先セクターを中心に対応している部署が存在する。
実行戦略	金融支援	既存	サステナビリティリンクローン、ポジティブインパクトファイナンス、等
		新規	優先セクターに合わせた金融商品の開発
	非金融支援（ツール含む）	既存	脱炭素コンサルティング、GHG排出量可視化サービス、SDGs宣言サポート
		新規	脱炭素の状況把握のためのヒアリングシート、ドアノックツール
エンゲージメント戦略	優先セクターの主要企業の設定		投融資割合が大きく、かつ、サプライチェーンからの要請ありそうな10社を選定
	優先セクターのエンゲージメント戦略の設定	対象（県内/外）	県内の排出量が多いため、県内に本社を構える企業から選定
		頻度	半年に一度
		ローリング（移行計画の見直し）	エンゲージメントの結果を踏まえて半年後に見直す
指標・目標	自治体・金融機関等との連携		脱炭素の取組みに注力している自治体と連携
	優先セクターのGHG排出量の削減目標		- 優先セクターのエンゲージメント件数 ● 件 - 優先セクターのGHG排出量算定支援数 ● 件

3. 優先セクターの投融資先への実効的なエンゲージメント内容の検討・実施

- 策定した優先セクターの移行計画の骨子に沿って、優先セクターの取引先の脱炭素対応を促すエンゲージメントに係る検討・実施事項を整理する。
- エンゲージメントの位置づけ・必要性を理解した上で、戦略策定や体制整備だけでなく、実際にエンゲージメントを実践することで、その結果を踏まえた対応と改善を検討する。

エンゲージメントの 位置づけ・必要性の理解	エンゲージメントの 実践体制の整備	優先セクターの エンゲージメント戦略策定	エンゲージメントの実践	エンゲージメントの結果を 踏まえた対応と改善
取引先や地域全体の脱炭素に向けた地域金融機関の役割や移行計画におけるエンゲージメントの位置づけを理解する  Tips 投資家や取引先・地域からの期待を踏まえ、移行計画で策定した目標を達成するために実効的なエンゲージメントを推進する必要がある	組織全体でのエンゲージメントの総括的な役割を果たす部署・担当者を決定する  Tips 本部の営業戦略を統括する部署がエンゲージメントの司令塔となることが考えられる 経営企画部やサステナビリティ関連部署等との連携も推奨	優先セクターの移行計画のうち、特にエンゲージメント戦略（主要企業や頻度、計画・戦略を見直す頻度、等）について検討する  Tips 優先セクター以外の取引先にも関連する事項として、面的エンゲージメントやエンゲージメントのタイミング、新たなエンゲージメントツール導入等について検討することも有用と考えられる	エンゲージメント推進担当部署が営業店ヘドアノック方法を説明し、取引先へ実践、取引先の反応に応じた次の対応を検討する  Tips アンケートを実践し、取引先の気候変動対応状況等を一括で把握することも有用 優先セクターとして選定した取引先への提案書等ではセクター特有の情報を盛り込むことも有用	金融機関の推進体制や取引先の関心等、エンゲージメントの結果から明らかとなった課題に対する対応策を検討する  Tips 状況に応じてPDCAサイクルを回しながら継続的な改善を図る必要がある エンゲージメント戦略や移行計画を見直すことも検討する必要がある

主にエンゲージメント推進担当部署が対応

営業店も協力

4. 金融機関全体における移行計画の検討

- 優先セクターの移行計画の骨子検討プロセスを参考に、GFANZやTPTが公表する開示フレームワークの開示要素に沿って、金融機関全体における移行計画を検討・開示する。開示要素と本プログラムにおける検討の考え方は下表の通り。

5つの開示要素	サブ要素	本プログラムにおける検討の考え方（実際に実施すべき対応は、各行の実情により異なる）
基礎	- 戦略的な野心 - ビジネスモデル・バリューチェーン - 重要な前提条件・外部要因	- 金融機関としての経営計画における気候変動への対応の位置づけ・関係性について改めて検討し、記載する。 - 気候変動対応に向けた経営戦略について検討し、記載する（既に気候変動への対応方針や気候変動ビジョン等を策定している場合には、それらについて記載することも考えられる）。
実行戦略	- ビジネス業務 - 商品・サービス - 方針・実行条件 - 財務計画	- ビジネス業務では、自社のGHG排出量（主にScope1,2）の削減に向けた取組を記載する。 - 商品・サービスでは、金融商品・サービスを通じて、どのように顧客や社会のネットゼロ達成に貢献することができるか、記載する。 - 方針・実行条件では、自社や顧客のネットゼロ達成を目指すにあたり実行する方針や条件（例：環境・社会に対するリスクを適切に把握・管理するための投融资方針や、優先セクターへのアプローチの方針等）を記載する。 - 財務計画では、気候関連の財務影響を記載する。
エンゲージメント戦略	- バリューチェーンへのエンゲージメント - 業界へのエンゲージメント - 当局へのエンゲージメント	- バリューチェーンへのエンゲージメントでは、自社のバリューチェーンにおける他の企業とどのように協働をするか、エンゲージメントに関する情報を記載する。 - 業界へのエンゲージメントでは、金融業界内の他の企業や団体とのエンゲージメントや協働活動があれば記載する。 - 当局へのエンゲージメントでは、政策関係者への発信や、地域の企業・自治体等との連携について記載する。
指標と目標	- ガバナンス・エンゲージメント・ビジネス・業務に関する指標と目標 - 財務に関する指標と目標 - GHG排出量に関する指標と目標 - カーボンクレジット	- 自社、顧客、社会のネットゼロ達成を目指す上で、活用する指標と目標について記載する。 - 特に、ファイナンスド・エミッションの削減に向けて、どのような指標と目標を掲げるのか検討し、記載する。 - 具体的な指標の例として、ファイナンスド・エミッション、ファイナンスド・エミッション算定にあたるデータクオリティスコア、サステナブルファイナンスの実行額、実践するエンゲージメントの件数等が挙げられる。 - 指標と目標は、実行戦略やエンゲージメント戦略と整合していることが望ましい。
ガバナンス	- 取締役会による監督・報告 - 役割分担・責任 - 企業文化 - インセンティブ・報酬 - スキル・能力・トレーニング	- 取締役会による監督・報告や役割分担・責任では、ネットゼロに向けた取組に関し、どのように経営として管理・監督をするのかを記載する。 - 企業文化、能力・トレーニングでは、サステナビリティに関連する取組の表彰制度や、サステナビリティに関する研修や資格取得等、育成に関する取組等があれば、それらを記載する。 - インセンティブ・報酬では、経営陣自身のインセンティブ・報酬が移行計画の目標とどのように関連するか等を記載する。

5. 今後の展開

- 2025年3月にはSSBJがサステナビリティ開示の確定基準を公表。その中の「気候関連開示基準」では移行計画が明確に言及された。国内大手金融機関では既に移行計画への対応が進んでおり、今後地域金融機関でも移行計画策定・開示の重要性が広く認識されると想定される。
- 地域金融機関における移行計画の策定において、今後想定される主な課題及び解決策は、下表の通りである。効果的な移行計画の策定・開示及びそのために必要不可欠である実効的なエンゲージメント戦略の策定・実行には、積極的かつ継続的な対応が求められる。

課題	課題詳細	考え得る解決策
I. Scope3排出量削減の定量目標の設定	- 中小企業等において、Scope1・2排出量実測値の算定が進んでおらず、推計値の算定（トップダウン分析）が主となっている。 - トップダウン分析では、アトリビューション・ファクターが増えるほどファイナンス・エミッションが増え、取引先企業の実際の排出量と乖離した値となり得る。	- GHG排出量可視化サービスを展開する。また中小企業等の取引先に対しては、コスト面での負担軽減の観点から、無料のツールを提供できるとより効果的。 - 上場企業の取引先については、公表情報から実測値を集計することが可能だが、相応の労力と時間がかかるため、実測値集計（ボトムアップ分析）のための社内体制を構築する。
II. エンゲージメント戦略高度化のための実効的なエンゲージメントの実践	地域金融機関側 - 営業担当者の理解不足、脱炭素化支援に割く時間が限られる等、人的リソース面での制約がある。 - 脱炭素ソリューションが未整備である。	- オンライン勉強会・説明会、ロールプレイング研修、帯同訪問等を通じて、営業店担当者のスキルアップ及び知見向上を図る。 - ドアノックツールや汎用提案書、排出量算定ツールや脱炭素コンサル等、脱炭素ソリューションツールの整備を図る。
	中小企業等側 - 気候変動や脱炭素への関心がそもそもない。 - 気候変動や脱炭素への関心はあるものの、社内リソースが不足している、経営における優先度が低い、等により、実際のアクションに繋げることができない。	- エネルギーコストの低減等、取組により得られる直接的なメリットを示す他、省エネ・脱炭素向け補助金や業界・同業他社の動向等の情報提供を継続して行う。 - 個別エンゲージメントが難しい場合には、地域の中核企業や業界団体、行政等を巻き込んだ面的エンゲージメントを実践する。

